

〈巻頭言〉「経験の蓄積」を継続しよう…… 1
市民とつくる
“北東アジア研究交流懇談の集い” …… 2
第1回市民研究員定例研究会 …… 2
第35回北東アジア学研究懇談会 …… 3
第36回北東アジア学研究懇談会 …… 3

第57回北東アジア研究会 …… 4
第14回日韓・日朝交流史研究会 …… 5
第15回日韓・日朝交流史研究会 …… 5
新任助手自己紹介 …… 6
NEARセンター短信 …… 7

「経験の蓄積」を継続しよう

NEARセンター長 井上 治

この原稿を書いている頃、同僚のなかには、科研費の申請書の取りまとめにかかっている人がいることだろう。一部には、“科研費をもたない者は研究する資格がない”、といったような過激な意見もあるほど、われわれの研究と科研費とは、いまは切っても切り離せない。

わたしは、ここ数年は代表を務める科研費があったので、自ら科研に申請はせず、研究助成財団にひとつ助成を申請し、学内の科研費説明会で簡単な経験談を引き受けたり、NEARセンターの「ランチタイム・トーク」で科研費獲得に意欲を燃やす同僚たちと意見交換を行ったりするなどした。申請するか否かはともかく、毎年この時期になると、新規の研究テーマやこれまでの研究を新たに展開させる方法などを気ままに考えるようになったが、今回は少し真剣だ。わたしがいま持っている科研費による研究課題は今年度が最終年度となるので、来年以降のために科研費が必要かを検討しなければならないからだ。来年度に手をつけたいと考えている研究は確かにある。その研究では、すでに集めた資料に若干の資料を買い足して、それをじっくりと分析すればよい。その研究は長期の海外出張は必要ない。自分一人のできる部分が多いから、単独で行う研究になるだろう、などなどと考えると、案外とお金がかからないことがわかった。そこで、共同研究グループを作ることなどを友人に相談しようとメールを書き出したときに、今年度は、かつての「ランチタイム・

トーク」のような、科研を話題にする集会の場を設けていなかったことを思い出した。

「ランチタイム・トーク」での外部資金獲得勉強会がどれほどの成果を挙げたかはよくわからないが、参加者の中には申請課題が採択された仲間がいると聞く。その仲間こそが最新の採択経験をもつのである。私たちはその経験にもなりたいたいし、相談にも乗ってもらいたいものである。また、新規採択の仲間もその経験を何らかの方法で共有できればと考えていることだろう。これまでの「ランチタイム・トーク」では、科研の基盤研究やスタートアップに採択された方、民間研究助成財団の助成金を獲得した方に話をしてもらったり、採択されなかった失敗例を分析してみたこともある。意見交換の場では解決できなかった疑問や問題が、申請を通じていかに解決されたかもぜひ聞かせてもらいたいものだ。

原則として、NEARセンターが主催する行事は、本学教員なら誰でも参加してくれることを前提としているが、センター関係者以外の参加者は案外少ない。広く情報を集めて集積し、そのフィードバックをさらに蓄積し、それを共有するためには、その機会を継続することと、たくさんの参加者を得ることが必要だ。昨年度はNEARセンターでその場を設けたのだが、今年度は何かと行事が重なり、設定できなかった。成果が上がった取り組みであると評価してもらえらば、ぜひとも継続することを検討したい。

市民とつくる “北東アジア研究交流懇談の集い”

2008年度のNEARセンター「市民研究員」制度の幕開けとも言える、「市民とつくる“北東アジア研究交流懇談の集い”」（以下「集い」）が5月24日、交流センター・コンベンションホールで開催された。この集いは、市民の方々に「市民研究員」制度の意義・目的、これまでの活動状況を周知いただき、市民研究員への登録を促すことを目的に開催するもので、またNEARセンターの研究員や大学院生との気軽な対話・交流を通じて、大学が決して地域に対して敷居の高いものでないことをアピールする意義を持っている。



集いの冒頭では、宇野重昭学長が挨拶を行い、大学院北東アジア研究科を中心とする大学院生の研究活動とNEARセンターにおける研究活動を有機的に結合していくことが志向されており、その一環として地域市民に大学院生の研究活動に参画してもらい、これを通じてNEARセンターの研究活動を、ひいては本学における「北東アジア学」創成のための研究活動を活性化していただきたいとの思いで「市民研究員」制度を創設したとの趣旨が述べられた。続いて、井上治センター長がNEARセンターの活動概要と市民研究員制度における具体的な活動内容、行動計画について説明を行った。これに基づく質疑応答では、市民研究員経験者による図書館の利用拡大を求める声や「市民研究員一院生との共同研究」を潤滑に構成するための両者の研究関心を記した資料の作成を行う可能性を問う声などが聞かれた。また、県外及び島根県東部、最西部からの参加者からは、研究会の移動開催はないのかとの地域的に拡がりを持った積極開催を促す問題提起もなされた。

近年、大学の地域貢献や研究活動の社会還元が要望される中で、地域社会と大学とを取り結ぶ様々な活動が進行中であると聞く。その際の壁は、何かを始めることではなく、始められた活動を軌道に乗

せる継続性であると思われる。この度の集いでは、市民からの制度継続への激励と共に、一層の活性化を求める厳しい要望も示された。厳しい要望は期待感の裏返しでもある。センター長をはじめ研究員一同、趣旨に添う制度として確立できるよう、改めて気を引き締め直すこととなった集いであった。

（福原裕二）

第1回市民研究員定例研究会

今年度は26名の市民の方々にNEARセンター市民研究員へ就任していただくことになった。ちなみに、初年度（平成18年度）が31名、平成19年度が26名（後に3名追加）であるから、概ね例年と変わらぬ規模で出帆することができたと言えよう。その



漕ぎ出しである第1回市民研究員定例研究会は7月26日、講演会と市民研究員自己紹介を主な次第に開催した。

講演会は、本年度よりNEARセンター研究員（総合政策学部教授、大学院北東アジア研究科長兼任）に着任した飯田泰三先生が「柿本人麻呂と石見」と題して行った。本来、飯田先生のご専門は近代日本政治思想史であるが、先生ご自身が石見のご出身だけに表題に対する関心、造詣が深く、近年先生がご関心を持たれている、日本思想の「古層」論を絡めて、ライフワーク的に調査された内容が報告された。とりわけ、柿本人麻呂が歌った詩と数枚の地図を用いて、「柿本人麻呂は“石見人”か」を検討したくんだり、のちの質疑応答で質問が集中したことに表れているように、従来のイメージを相対化する問題提起であったように感じた。

講演会終了後は、市民研究員、大学院生の順で自己紹介が行われた。そこでは市民研究員個々の研究関心や現在関わっておられる社会活動、独自の国際交流活動などが紹介され、また院生においては大学院での研究テーマや共同研究に臨む希望テーマなどが示された。引き続き、各自の自己紹介に基づいて、個別にまたは数人のグループで輪

講演会終了後は、市民研究員、大学院生の順で自己紹介が行われた。そこでは市民研究員個々の研究関心や現在関わっておられる社会活動、独自の国際交流活動などが紹介され、また院生においては大学院での研究テーマや共同研究に臨む希望テーマなどが示された。引き続き、各自の自己紹介に基づいて、個別にまたは数人のグループで輪

を作りフリートークが行われた。初回の定例研究会は、講演会の質疑応答もフリートークも予定時間を超過する盛会であった。

(福原裕二)

第35回北東アジア学研究懇談会

第35回北東アジア学研究懇談会は、2008年3月10日（月）、北京大学国際関係学院副教授の梁雲祥先生をお招きして開催された。梁雲祥先生は、中国における日中関係問題及び北東アジアの安全保障問題に関する研究がご専門であり、このたびの研究懇談会では、「北東アジア安全保障メカニズムの樹立について」というタイトルでご報告いただいた。その報告要旨は以下のとおりである。

「北東アジア」という地理的概念は古くからあり、注目されはじめたのは1990年代以降である。地理的にいえば、北東アジアに含まれるのは、中国・日本・韓国・モンゴル・（ロシアの）シベリアであるが、地政学的な現実からいえば米国およびロシアを抜きに考えることはできない。当地域は、20世紀以降、大国の覇権争いの場となってきた。たとえばロシアは中国東北に覇権伸張し、米国のワシントン体制、日本の「大東亜共栄圏」など、各国が自国の安全保障体制に組み入れようとしてきたのである。しかしこれらの体制は、どれも多国間の安全保障メカニズムでなく、当該地域の真の平和と安定を保障するものではなかった。

1990年代に北朝鮮の核問題が浮上すると、北東アジア地域における国際関係、安全保障体制は大きな危機と試練に直面することとなったが、そのことは逆に当該地域の国際関係に大きな変化をもたらした。六カ国協議による大国間の協力は、これまで一度も行われたことがなかったものであり、この核問題の解決をめざしたプロセスのなかで、北東アジアの安全保障メカニズムを成立させる可能性が生まれてきたと考えられるからである。

北東アジア安全保障メカニズムを樹立するためには、少なくとも以下のような基本的条件を満たす必要がある。第一に、大国間の一致あるいは協力、第二に、地域内の各国の共通意識あるいは基本的な協力、第三に焦点となっている問題の解

決か緩和である。現在のところ、北東アジア安全保障メカニズムの基本構造は、多国間のものではない。多国間の協力は存在するものの、実質的にはまだ対話段階にあるといえる。現実には、いくつかの戦略的パートナーシップが存在するのであり、各国はそれぞれ「安全保障のジレンマ」に陥っている部分がある。また、地域的な共通意識、アイデンティティはいまだ希薄であり、北東アジアの各国ではナショナリズムの影響力が強い。さらに核問題という焦点は、現在でも地域の安全保障を脅かすものであり、北朝鮮も解決の方向に向かってはいえ、いつまた問題が引き戻されるかわからず、またその他の問題も抱えている。

それゆえ、北東アジア安全保障メカニズムの樹立は取り上げられているとはいえ、その真の完成にはまだ長い期間が必要である。長期的には、現在の大国間の協力体制を維持しつつ、相互の不信感と安全保障ジレンマを少しずつ解消し、各国の交流と共通利益を増加させ、協力と互惠によって焦点となる問題を解決していくことが、地域の安全保障メカニズム樹立に向けて避けては通れない道筋であろう。

討論の時間には、北東アジアにおける多国間の協力メカニズムの一つの可能性を、現在進行している六カ国協議にみていくという梁雲祥副教授の議論にたいして、武力的・軍事的な対話の場である六カ国協議が、長期的に平和的な安全保障メカニズムの基礎となりうるのかについて、活発な議論が交わされた。また上海経済協力機構等に代表される中国の多面的な外交のあり方にたいしても、質疑応答が行われた。

本研究懇談会では、梁先生には、多忙なスケジュールの合間を縫ってご報告いただいた。また年度末にもかかわらず、多数の教員と大学院生の皆様にご参加いただいたことに感謝申し上げたい。

(坂部晶子)

第36回北東アジア学研究懇談会

2008年5月12日、第36回北東アジア学研究懇談会が、富田武先生（成蹊大学法学部教授）をお迎えして開催された。報告テーマは、「歴史におけ



る事実と情報—
『田中メモランダム』をめぐって—
である。

まず、同教授は、「田中メモランダム」とは何かについて、それに関する史料を紹介しながら歴史的経緯を説明された。いわゆる「田中メモランダム」とは、日本の田中義一首相が対華政策を討議した東邦会議の決定に基づいて、1927年7月に昭和天皇に対満蒙への積極政策を上奏した文書を中国語訳し、1929年頃から中国で流布しはじめた文書であるが、日本語原文が存在せず内容的誤りも多いため、日本では通常偽造文とされている。同教授は、とくに旧ソ連のアルヒーフで発見した英文の同メモランダムを紹介し、同文書が日本の対外侵略計画を示す決定的証拠として世界中に喧伝されたその歴史的背景を指摘された。

引き続いて、同教授は、旧ソ連にとっての「田中メモランダム」へとその考察を広げる。とくに、1934年にモスクワで出版されたE. ZhukovとA. Rozenによる学術的著作に同メモランダムに関する言及が登場しており、当時のソ連における関心の高さが伺われることを紹介された。また、戦後の極東国際軍事裁判所において、ソ連側検事が同メモランダムを日本の侵略政策の証拠として持ち出さず、判決文にも引用しなかったことを指摘し、当時のソ連において同文書が偽造文であると認識されていたという見解を述べられた。

以上のように、同教授は、アルヒーフ文書で発見された英文文書をはじめとする関連史料を紹介しながら、「田中メモランダム」をめぐると問題点を多角的に検証された。その中で、同教授が長年積み重ねられてきた史料開拓の作業から、歴史における事実と情報の相関性と問題性が指摘されると共に、このような史料に立脚した実証研究が、日露関係、敷いては北東アジアの国際関係の未だ解明されていない領域に足を踏み入れる基礎的作業になることをも理解させるものとなった。

(江口伸吾)

第57回北東アジア研究会

2008年6月26日、北東アジア研究会は、法政大学客員教授の金栄作先生を迎えて、第57回目の研究会を開催した。長年日本での留学と教育を経験された金教授は、代表的な「知日派」として、今回「日本(人)とは韓国(人)にとって何なのか



一過去、現在そして未来」という題目で報告を行った。

金教授は、国家間関係における相互「イメージ」の影響に着目している。金教授によれば、日韓両国関係は、事実と「イメージ」との複合関係によって、しかも時には意図的に作られた「イメージ」によって、相互に大きく影響を受けてきた。とくに、近代以前に形成された日韓両国間の歴史的事実と「イメージ」が、近代以降の両国関係に少なからぬ影響を及ぼしているのだとしている。報告の中で金教授は、日韓交流史を振り返りつつ、韓国における日本像と日本における韓国像について考察した。

まず、近代以前の日韓の両国像は、韓国側の文化的優越意識と日本側の軍事的優越意識及び神国観が対立していた時期であったが、近代以降、日本は西欧文明という観点においては、朝鮮より優れた国として登場した。朝鮮にとって、日本は「近代化のモデル・独立の後援国」であった一方、侵略者でもあった。金教授は、近代日本における「征韓論」と「脱亜論」とにおける朝鮮観をそれぞれ検討して独自の見解を展開した。そして、金教授の見るところ、朝鮮朝末期の日本は、朝鮮の近代化の「モデル」・「支援国」と、近代化への支援を装った「侵略者」という二重の存在性を繰り返しながら、終局には「侵略者」・「植民地支配者」として登場することとなった。一方、植民地統治下における36年間の朝鮮は、日本を対象にした闘争の歴史であった。

さらに、金教授は日韓関係の現実を見据えて、日韓関係、そして東北アジア共同体の未来を展望

するときに、「歴史問題の清算」が大変重要な要素だと指摘した。その場合、金教授は、一方ではその「イニシアティブ」を日本側が取るべきだとしつつも、他方では、韓国側の過度な心情的ナショナリズムの問題性をも指摘して、北東アジアにおける「協調的公共財」の創出の重要性を説いた。

啓発に富むご報告を受け、会場からは多数の質問が出され、熱い議論が交わされた。

(李暁東)

第14回日韓・日朝交流史研究会

2008年4月25日、第14回日韓・日朝交流史研究会が開かれ、尚絅学院大学非常勤講師張基善氏



が「日本近世・近代における医師と医学知識の社会的役割」と題して報告を行った。報告内容の主眼は、江戸時代の医師が対象者の病状・体の状態について医学的に確認・保障し、公的効力を持つ文書とされる「医師証文」に関する分析結果であった。以下、報告の概要を記す。

海原亮は武家社会の事例を分析し、藩医は病気を治療することに止まらず、間接的に藩の諸機能を円滑に進める役割を果たしたと評価した。一方、上野周子は船乗りの死亡を証明する「容体書」を素材に、医師の地域社会における責任の増大と公的な役割について論じた。このような注目すべき研究があるが、「医師証文」だけを論じた研究はならず、さらなる研究の拡大・深化が必要であることから、張氏は仙台藩の「医師証文」（文言は「医師証状」）について、その背景となった家臣の職務統制を確認し、民衆レベルへの広がりを含めて概括的に考察した。

仙台藩では、武士の勤番中の病気について医師の確認を要した制度が17世紀半ばから確認できる。「医師証状」の文言が確認できるのは、管見の限り、1687年の事例である。仙台藩では、病気及び病気関連手続きの不徹底によって職務遂行に問題が生じており、そのため医師による治療や確

認が指示されていた。1733年の規定では、停止されていた「医師証文」制度を再び運用する方針が指示された。すなわち、病気による、奉公御免願と養子指除および他国詰御免願・江戸詰者の暇願には「医師証文」の提出が義務づけられた。職務遂行と相続という藩政と武家社会の維持に関わる事柄について医師による確認を要求したのである。その運用においては、藩内部の事情を勘案し免除の規定もなされている。18世紀に入っては、「医師証文」作成者についての規定が細分化され、適用範囲も乱心者の処理に及ぶ。また、民衆レベルでは行き倒れ人と赤子養育仕法へ適用される。行政・生活の多様化と複雑化に医学的専門知識をもって対応したのが「医師証文」制度であり、偽造などの問題が認められるも、幕末まで存続した。一方、近代に入っては戸籍や徴兵制度への適用が認められ、近代国家成立においてその役割が国家権力によって制度的に位置づけられた。

(鄭世桓)

第15回日韓・日朝交流史研究会

2008年7月4日、第15回日韓・日朝交流史研究会が開催された。この度の研究会では、従来のそれとは若干趣向を変え、外部スピーカーの講演に加え、学内研究会メンバーによる科研報告会



で構成し、進行了。

まず、外部スピーカーによる講演では、駐広島大韓民国総領

事館の金興翼領事をお招きし、「韓国新政権の対北政策」と題する報告を行っていただいた。この時期、韓国新政権すなわち李明博政権は誕生後半年しか経ておらず、それゆえ日本においては李明博政権の対北政策は不透明だと言われていた。この報告においては、そのため韓国外交通商部が取りまとめたブリーフィング・ペーパーを基に、李明博政権と前政権との対北政策の相違点を中心に話が進められた。李明博政権は、成果主義を第一義とする政策運営を行っていることが知られてい

るが、対北政策においても、南北関係の「内実化」というキーワードが用いられ、厳密な相互主義に基づく交流・協力関係が築かれていく見通しであることが述べられた。また前政権との比較という点では、前政権が南北関係の改善を最優先に各論的な政策が遂行されていたのに対して、李明博政権は関係悪化を厭うことなく、人権問題の提起を行っていくことや、あくまで非核化が達成されたのちに「開放・3,000構想」といった大規模な援助を行っていく模様であるとの認識が示された。

これに引き続き、学内研究会メンバーによる科学研究の報告会が行われた。まず鄭世桓助手が「朝鮮植民地期の朝鮮語奨励政策による朝鮮語教育の言語学的考察」(若手研究[B])の中間報告を行った。次に呉大煥准教授が「学習書を通して見る近代日本における朝鮮語教育史の多角的・実証的研究」(基盤研究[B])の研究目的、研究体制、研究の進捗状況につき報告を行った。最後に福原裕二准教授が「実証・実態研究の統合による『地域学としての竹島研究』の構築」(若手研究[B])の一部の成果について報告を行った。各自の報告に対しては、フロアからの活発な質疑、意見が出され、今後の研究遂行に有益な報告会になったとの感想を抱いた。

(福原裕二)

新任助手自己紹介

王 鳳

Wang Feng

北東アジア地域研究センター中国語嘱託助手



今年の五月に着任しました、北東アジア地域研究センター中国語嘱託助手の王鳳と申します。どうぞ、よろしくお願いいたします。

出身地は、中国山東省・濰坊ですが、日本語との付き合いは、1994年に地元の山東師範大学の日本語学科に入ったのがきっかけでした。そこで、一方的に知識を吸収するといういままでの高校生活となんら変わらない四年間を過ごしたあと、1998年に、北京外国語大学に付属している大学院、

北京日本学研究中心の日本社会コースに入学しました。そこで、カチカチに固まった頭が初めて知的衝撃を受けました。今でもはっきりと覚えています。日本からいらっしゃった野村浩一教授が担当する授業で、『プロレタリアズムと資本主義の精神』という本を読みましたが、マルクス主義の下部構造による上部構造決定論とは違う考え方だったので、今まで勉強した「知識」とどう折り合いをつけなければいいかわからず、なかなか受け入れられませんでした。今思えば、喉を通れるわけでもないが触れてしまった以上完全に頭から排除することもできないという不愉快な感じが、私が始めて受けた学問的衝撃の始まりでした。

その後、大学院のシステムの一環として、半年間日本の千葉大学で留学し、社会学者の奥村隆先生のご指導のもとで、『「自分らしさ」の論理—現代日本のサラリーマンの会社との関係をめぐって』をテーマに、修士論文を作成しました。

2001年大学院を修了した後、二年間実社会に出て働きましたが、2003年春に再度来日しました。2004年に立教大学大学院博士後期課程・社会学研究科に入学し、奥村隆先生のご指導の下で研究を再開しました。北京で二年間働いた経験から、1980年代に始まった市場経済への移行に伴って変わってきた中国社会の人々の生き方、いわば、自分も含めて、現代中国社会を生きざるをえない人々の「欲望」やそれに付随する「苦悩」というものに、問題の関心が変わりました。これをめぐって、2005年から2007年まで、何回かにわたって北京に行って聞き取り調査をしたりしましたが、一方、修士論文のテーマと大きく変わったこともあって、本当は何を問いと、何を主張したいのかという研究の基本の部分が落ち着くのに時間がかかり、三年間の正規修業課程内では、博士論文を完成することができませんでした。今は、「欲望」をキーワードに現代中国人の生活倫理を読み取るということを中心に、研究を続けています。皆様方のご指導をどうぞよろしくお願い致します。

NEARセンターでは、中国語関係の書類の翻訳や大学院生の研究のためのサポートなどを仕事の中心にしておりますが、島根県立大学に来てから北東アジア学と出会い、カチカチになりがちな頭の体操をつづけながら、毎日を過ごしています。

NEARセンター短信

●春学期の調査・報告活動

○井上治研究員

- ・モンゴル国ヘンティイ県などにて白樺樹皮文化に関する調査(科研基盤B)(4月29日～5月12日)。
- ・浜田市にて浜田振興研究に関する港湾視察(5月16日)。
- ・東京(早稲田大学)にてモゴール語関係資料収集(6月5～7日)。
- ・浜田市役所にて浜田振興研究に関する台湾セミナー参加(7月4日)。
- ・JETRO松江にて浜田振興研究に関する中国セミナー参加(7月11日)。
- ・島根県立大学にて『蒙語老乞大』に関する研究会(8月10～15日)。
- ・中国内モンゴル自治区フルンブイル市にて白樺樹皮文化に関する調査(科研基盤B)(8月24日～9月1日)。

○江口伸吾研究員

- ・島根県立大学及び松江テルサ(NEARカレッジ)にて、「改革・開放期における現代中国の政治社会—村民自治と農村地域の構造変動—」と題する報告(7月8・9日)。
- ・兵庫教育大学大阪サテライトキャンパスにて、中国民営金融機関と融資システムに関する研究会(科研費・基盤研究B〈海外〉・研究代表:陳捷・愛媛大学)への参加(7月27日)。
- ・中国(上海・江蘇省)にて科研(基盤C)に関わるインタビューと資料収集(8月7～11日)。
- ・アジア経済研究所にて、科研に関わる資料収集(9月1～5日)。

○佐藤壮研究員

- ・島根県立大学(21世紀地球講座:平成20年度春学期)にて「わたしは忘れない(Je me souviens)—ケベック人のアイデンティティ」と題する報告(6月14日)。
- ・島根県立大学(アカデミックサロン)にて「多文化社会の摩擦と共生:「合理的和解」に向けたケベック州の実験」と題する報告(6月25日)。

○唐燕霞研究員

- ・浜田(島根県立大学)及び松江(松江テルサ)

にて「国有企業の民営化」(NEARカレッジ)と題する講義(7月15・16日)。

- ・中国(上海・常州)にて中国社会研究会に関わる「中間層」へのインタビュー調査の実施(8月7～11日)。
- ・台湾にて政府機関(立法院、行政院など)及び研究機関(中央研究院など)での学術文化交流(8月24日～9月3日)。
- ・中国青島(中国社会科学院日本研究所、山東省社会科学院と島根県立大学が共催のシンポジウム「北東アジアの経済・社会発展とその課題:日中韓の協力に向けて」)にて「国際人的資源管理の課題—中国における日系企業を中心として」と題する報告(9月17～18日)。

○林裕明研究員

- ・ロシア(ウラジオストク)にて調査。研究機関に対しアンケートの協力を依頼(4月16～20日)。
- ・オープンキャンパスにて体験授業「ロシア～不思議な魅力をもつ国～」を実施(7月19日)。
- ・ロシア(モスクワ)にて調査。欧州比較経済学会に参加し、コメンテーター(8月24日～9月1日)。
- ・中国社会科学院日本研究所との国際シンポジウム(中国青島)にて「経済発展と格差・階層化—日露中間層比較分析—」と題する報告(9月16～19日)。
- ・比較経済体制研究会第27回年次研究大会にて第一セッションのコメンテーター(9月22～23日)。
- ・ロシア(ハバロフスク及びウラジオストク)にて浜田市地域振興研究に関わる調査、商談会の見学(9月28日～10月1日)。

○福原裕二研究員

- ・韓国(蔚陵島・江陵・東海・ソウル)にて科研に関わる調査(7月27日～8月5日)。
- ・大韓民国建国60年記念国際学術会議(韓国ソウル)にて「竹島に見る韓国・韓国人イメージ」と題する報告(8月13日)。
- ・韓国(ソウル)にて科研に関わる調査(8月11～27日)。
- ・ロシア(ウラジオストク)にて浜田市地域振興研究に関わる調査(9月28日～10月1日)。

○李曉東研究員

- ・成蹊大学(政治思想研究会)にて野村浩一著『近代中国の政治文化』の書評報告(4月26日)。

- ・関西大学(現代中国学会関西部会大会)にて『『住民』から『市民』へ—中国都市部における社区自治の可能性を考える』と題する報告(6月15日)。
- ・中国(上海、蘇州、常州各地)にて中国社会研究会に関わる中間層調査(8月7~12日)。
- ・①中国(杭州)にて国際シンポジウム「北東アジア啓蒙思想」を主催及び中国(上海)にて近代留学生に関する史料調査(9月12~18日)。

○坂部晶子助教

- ・兵庫県(尼崎)にて「残留孤児」支援ネットワークにかんする調査(4月26~28日)。
- ・浜田市漁港・商港にて浜田市地域振興研究にかんする現地視察(5月16日)。
- ・京都市(京都大学人文科学研究所)にて「記憶と歴史——満洲縁故者の場合」研究班関連の合評会のコメンテーター(5月24日)。
- ・京都市(京都私学会館)にて共同科研「日本帝国崩壊後の人口移動と社会統合に関する国際社会学的研究」にかかわる研究会(6月1日)。
- ・浜田市(島根県合同庁舎)にて浜田市地域振興研究にかんする調査(7月4日)。
- ・中国東北(内蒙古・黒竜江)にて植民地の記憶と再編にかかわる調査(8月18~27日)。
- ・島根県立大学にて観光とメディアにかんする研究会(9月4日)。
- ・中国・青島にて中国社会科学院との共同シンポジウムに参加(9月15~19日)。

○鄭世桓助手

- ・島根県立大学(日韓・日朝交流史研究会)にて「朝鮮植民地期の朝鮮語奨励政策による朝鮮語教育の言語学的考察」と題する報告(7月4日)。
- ・韓国(ソウル、釜山)にて科研に関わる資料収集(8月10~31日)。
- ・大阪、京都にて朝鮮語教育研究会への参加及び科研に関わる資料収集(9月19~24日)。
- ・ロシア(ウラジオストク)にて浜田地域振興研究に関わる調査(9月28日~10月1日)。

●NEARers in 書評s

- 林裕明研究員が著訳された『国家社会主義の興亡—体制転換の政治経済学』(デービッド・レーン著、溝端佐登史・小西豊共著訳、明石書店、2007年)が『比較経済研究』(比較経済体制学会編、

第45巻第2号、2008年6月；評者は中央大学商学部酒井正三郎教授)の書評に取り上げられました。

- 李曉東研究員が刊行された『近代中国の立憲思想—嚴復・楊度・梁啓超と明治啓蒙思想』(法政大学出版会、2005年)が『中国研究月報』(第61巻第12号、2007年12月；評者は東京大学佐藤慎一教授)の書評に取り上げられました。
- 助教の坂部晶子先生が刊行された『『満洲』経験の社会学—植民地の記憶のかたち』(世界思想社、2008年)が『週刊読書人』(2008年10月24日；評者は南誠氏)の書評に取り上げられました。

●「大学院生-市民研究員との共同研究」採択課題が決定しました！

2008年度「大学院生-市民研究員との共同研究」は、次の2件を採択致しました。

- ・「改革開放期の農民工子女の教育格差問題に着目して—流出先、流出元を抱える中規模地方の寧夏を中心地にして」(院生：陳凱、市民研究員：岡崎秀紀・大場利信、主査：江口伸吾)
- ・「鬱陵島漁業の創始と発展—現状に関する研究」(院生：崔志延、市民研究員：森須和男、主査福原裕二)

●柳小正さん、本学4人目の博士号取得！

10月16日に開催された「博士論文公開審査会」及びその後の学位論文審査、研究科委員会の議決を経て、大学院北東アジア研究科博士後期課程の柳小正さんが、論文題目「中国のエネルギー問題に関する社会科学的分析—石油政策を中心に」で社会学博士号を取得されました。



NEAR News 第29号

2008年11月発行

【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター
〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2375

Fax 0855-24-2383

E-mail: near-c@u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://www.u-shimane.ac.jp/near/main.htm>